

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 明夫 TEL (03) 5707-8873
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤岡 聡 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	122,995	5.8	4,197	0.4	4,570	0.2	1,064	△35.6
18年12月期	116,199	14.4	4,180	△10.6	4,563	△9.0	1,653	△51.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	27	25	—	—	2.1	5.4	3.4
18年12月期	40	93	—	—	3.2	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 147百万円 18年12月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	85,239	52,836	52,836	59.3	1,306	12	
18年12月期	84,992	53,314	53,314	60.2	1,308	35	

(参考) 自己資本 19年12月期 50,514百万円 18年12月期 51,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	6,301	△4,692	△265	9,425
18年12月期	4,317	△1,237	△5,257	8,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年12月期	—	—	20	00	20	00	781	48.9	1.5
19年12月期	—	—	20	00	20	00	773	73.4	1.5
20年12月期 (予想)	—	—	20	00	20	00	—	50.7	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,000	1.7	1,200	△31.3	1,350	△30.7	450	△34.3	11	82
通期	124,500	1.2	4,700	12.0	5,000	9.4	1,500	41.0	39	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 40,804,189株 18年12月期 42,336,189株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 2,129,158株 18年12月期 3,255,005株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,033	11.8	33	—	314	△2.3	493	△19.2
18年12月期	8,975	△76.1	△55	—	322	△21.3	610	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	12	63	—	—
18年12月期	15	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	60,471	42,594	42,594	70.4	1,101	34		
18年12月期	58,422	43,785	43,785	74.9	1,120	37		

(参考) 自己資本 19年12月期 42,594百万円 18年12月期 43,785百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、本資料の「サマリー情報 3. 平成20年12月期の連結業績予想」に記載している1株当たり当期純利益の予想については、自己株式の取得予想を加味した期中平均株式数(予想)に基づいて算定しております。
- 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、「3. 経営方針」、及び「4. 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期こそ堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。下半期に入り、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、景気は一転して減速傾向を強めております。

個人消費については、企業の人件費抑制姿勢は依然として根強く、賃金の伸びが低迷していることに加え、景況感の悪化により、回復の遅れが一段と鮮明となっております。

当飲食業界におきましては、個人消費の減退に加え、競合他社との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しており、生き残りをかけた業界再編が本格化しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、原油価格高騰に起因する原材料価格の上昇、労働力確保に係る諸費用の増加など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、従来より進めている分権型経営の最終段階として、ロイヤル関東(株)とミセスエリザベスマフィン(株)を新設分割するなどグループ運営体制の整備を推進し、経営環境の変化に対して柔軟な対応が可能となるよう、事業運営体制の最適化を図りました。また、昨今特に注目を集めている「食の安全・安心」への取り組みとして、品質衛生管理部門を当社社長直轄組織に改編・強化し、グループにおける管理体制を整備いたしました。また、外食以外の事業分野におきましては、事業の戦略的見直しを実施し、食品事業の中核子会社であったロイヤル食品(株)が第三者割当増資を実施し、当社の連結対象外となりました。また、高い成長性と収益性を維持しているホテル事業においては、新ブランドへ移行するとともに、新たに4ホテルをオープンするなど、事業のひとつの柱として成長を加速化させております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は122,995百万円（前年同期比+5.8%）営業利益は4,197百万円（前年同期比+0.4%）、経常利益は4,570百万円（前年同期比+0.2%）と伸張いたしました。前年に計上した固定資産売却益等の特別利益が減少したこと等により、当期純利益は1,064百万円（前年同期比△35.6%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力のロイヤルホストでは、フランチャイザー機能を有するロイヤル(株)のもと、4つの地域分社がフランチャイジーとしての統一性をはかりながらも、各地域にあった商品戦略と販促活動を展開し、顧客獲得に努めてまいりました。

また、新たにグループ化した子会社においても、グループとしてのシナジー効果を発揮するべく様々な取組みを進めております。首都圏を中心に天井・てんぷら専門店「てんや」を展開している(株)テンコーポレーションにおきましては、全国各地に拠点を持つ当社グループの特性を生かし、関東圏以外では初となる出店を福岡に2店舗行ったほか、高速道路サービスエリアへの2店舗目の出店を行いました。また、ピザレストラン「シェーキーズ」を運営するアールアンドケーフードサービス(株)では、「シェーキーズ」ブランドの再構築を目指し「ららぽーとTOKYO-BAY店」を新しいコンセプトの店舗に転換いたしました。これらの事業戦略はグループのネットワークを生かしつつ、ブランドの多様化を図る戦略のひとつの柱として今後も積極的に展開を図ってまいります。

このほか上記以外の多種多様な業態におきましても、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直しを行い、営業力の強化に努めました。

また、社会的関心が高まっている「食の安全・安心」への取り組みとして、「食材の原産地表示」の拡大、地域で生産された食材をその地域で消費する「地産地消」、食に対する正しい知識を習得するための「食育活動」、東京農業大学との「産学連携」による健康メニューの開発やお子様向け低アレルギーメニューの導入等を行い、商品の安全性確保はもとより、高まる健康志向にもお応えできるよう多くの施策を実施してまいりました。

このほか当連結会計年度においては、M&Aによる百貨店内におけるレストランビジネスの拡大もあり、売上高は100,397百万円（前年同期比+6.4%）と伸張いたしました。

損益面では、既存店の収益力の低下が引き続き継続していることに加え、既存店舗の業態変更や改装による設備費用の増大、労働力確保に係る費用の増加等により、営業利益は2,144百万円（前年同期比△7.4%）となりました。

【食品事業】

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携強化をはかり販売力の向上に努めたほか、夏の猛暑によりアイスクリームの販売が好調に推移いたしました。期中に食品事業の中核子会社であったロイヤル食品(株)が外部資本を受け入れ、連結対象外となったことにより、売上高は7,383百万円（前年同期比△10.3%）となりました。損益面に

おきましては、原材料価格の高騰による影響を受けましたが、製造部門全体の生産性の向上に注力しました結果、営業利益は669百万円（前年同期比+44.2%）と増益となりました。

【機内食事業】

機内食事業におきましては、燃料価格の高騰等を背景に航空各社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する一部路線が運休となるなど引き続き厳しい状況でありましたが、関西国際空港を中心に底堅く推移し、また新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は6,342百万円（前年同期比+3.9%）となりました。また、損益面におきましても、製造工程の見直しや適正なコスト管理に努め、引き続き効率性の高い経営を維持しており、営業利益は1,092百万円（前年同期比+9.2%）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、これまで順調にその業績を伸張させてまいりましたが、成長を加速化させるべく新たなブランド戦略として、10月1日に既存の「ロイネットホテル」を新ブランドである「リッチモンドホテル」に転換いたしました。ブランド変更による一時的な客室稼働率の低下も予想されましたが、既存ホテルが引き続き高い客室稼働率を維持していることに加え、新規に開業した「福岡天神」「長崎思案橋」「福島駅前」「高知」の4ホテルも順調に推移していることから、売上高は8,871百万円（前年同期比+18.8%）と伸張いたしました。しかしながら、新規出店にかかわる費用負担及び上記のブランド変更に伴う費用を計上したことにより、営業利益は1,298百万円（前年同期比△4.5%）となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、原油価格の高騰や金融市場の混乱、増税・年金問題等により、消費者の消費意欲は一層減退することが予想され、外食に対する消費の大幅な伸びは期待できず、一方で競争環境は更に激しくなるものと考えられます。また、食の安全性に対するお客様の目は一段と厳しくなるものと見込まれ、良質な人材確保と併せて大きな経営課題であると認識しております。このような経営課題に対して、果敢に取り組み、お客様の信頼を維持し続けることこそが当社グループの成長の基盤になると考えております。

今後予想される飲食業界の厳しい経営環境において生き残りを図るには、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える体制構築が不可欠です。当社グループは平成17年7月に持株会社制に移行し分社体制をとっておりますが、今後も、新たにグループ入りした子会社も含め、市場環境の変化に対してグループとして最適な対応が可能となるよう、更なる体制の整備を進めてまいります。また、多様化するお客様のニーズに応え厳しい競争に勝ち抜くためには、既存業態の活性化だけでは困難な環境となっており、引き続きM&Aを推進することにより、グループの総合力強化を図ってまいります。

食の安全性の更なる向上につきましては、当社グループの最優先課題と認識しており、当期に構築した品質衛生管理体制を更に整備・強化することで、業界においてトップクラスの品質衛生管理水準を達成することでお客様からの信頼確保に努めてまいり所存でございます。また、機内食事業及びホテル事業においても、お客様に常に進化を感じていただける商品、サービスの提供を続けることにより、厳しい競争環境での生き残りを図ってまいります。

当社グループはこれらの課題を克服し、更なる成長を遂げるだけでなく、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで今後の永続的な成長と企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、上記のとおり厳しい経営環境下にあります。ホテル事業、機内食事業の安定的な成長が期待でき、現時点では売上高124,500百万円、営業利益4,700百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比247百万円増加し85,239百万円となりました。これは、株式の取得又は設立による連結子会社の増加に伴い資産の増加があった一方で、連結子会社1社が持分法適用会社に異動したことにより、ほぼ前連結会計年度末並みとなったものであります。自己資本（＝純資産－少数株主持分）は、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比617百万円減少し50,514百万円となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比2円22銭減少し1,306円12銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント低下し59.3%となりました。なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,301百万円の収入となり、前連結会計年度比1,984百万円収入が増加いたしました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度比610百万円増加し、また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（純支出）は、前連結会計年度比1,373百万円減少いたしました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,692百万円の支出となり、前連結会計年度比3,454百万円支出が増加いたしました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,044百万円増加したこと、差入保証金の純回収額（純収入）が821百万円減少したこと、子会社株式の取得及び追加取得による支出が506百万円増加したことなどによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出となり、前連結会計年度比4,992百万円支出が減少いたしました。これは、短期借入金の純返済額（純支出）が3,346百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が2,460百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	50.4	59.6	63.1	60.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	63.8	86.5	72.1	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	347.3	669.3	243.2	401.6	290.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	14.6	39.6	32.0	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円（普通配当20円）とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり20円（普通配当20円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル(株)	「ロイヤルホスト」等に対するフランチャイザー機能
ロイヤル東日本(株)	北海道・東北地区（新潟県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関東(株)	関東地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西(株)	中部・関西地区（岡山県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本(株)	九州地区（広島県・山口県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン(株)	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
那須高原フードサービス(株)	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
(株)カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
エスシーロイヤル(株)	企業内給食施設等を運営
アールアンドケーキフードサービス(株)	ビアレストラン及びピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
アールアンドアイダイニング(株)	百貨店内におけるレストラン等を運営
セントレスタ(株)	百貨店内におけるレストラン等を運営
(株)テンコーポレーション	天井・天ぶらの専門店「てんや」等を運営
その他子会社及び関連会社 8社	

(注) (株)テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 食品事業

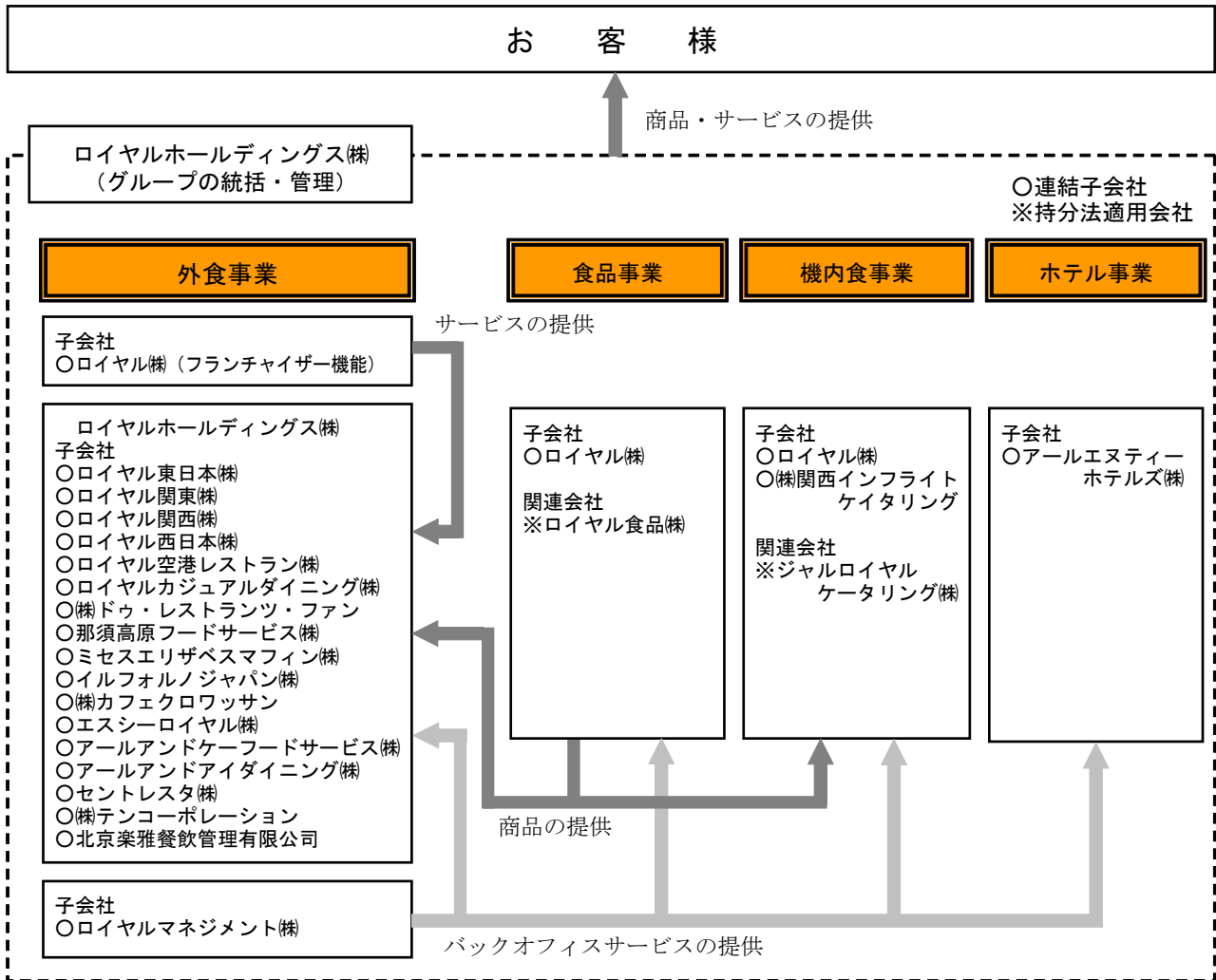
会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品(株)	冷菓類を製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載
(株)関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケイタリング(株)	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ(株)	「リッチモンドホテル」等を運営



- (注) 1. セントレスタ(株)は、当連結会計年度において株式の取得を行ったことにより、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。
2. 北京楽雅餐飲管理有限公司は、平成19年1月10日付けで中国北京市に当社100%出資の現地法人として設立し、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。
3. ロイヤル東日本(株) (旧社名：ロイヤル北海道(株)) 及びロイヤル西日本(株) (旧社名：ロイヤル九州(株)) は、それぞれ平成19年6月1日付けで社名を変更しております。
4. 平成19年8月1日付けで、ロイヤル(株)から新設分割によって分社したロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)がそれぞれ当社の100%子会社となりました。
5. ロイヤル食品(株)は、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用会社に異動いたしました。
6. エスシーロイヤル(株)は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。当社グループでは、ホスピタリティファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心とした外食事業、食品事業、機内食事業、ホテル事業を核として展開し、いずれの事業分野においても共通して「質の追求」をテーマとして、競合他社との差別化を図ってまいりました。今後におきましても、“食”と“ホスピタリティ”を事業の機軸に置き、これら各事業の強みを生かし、ノウハウを共有することで長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画《NEXT 50》を策定し、その最終年度において、売上高1,340億円、経常利益90億円、総資産経常利益率（ROA）10%、株主資本当期純利益率（ROE）7.5%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。外部環境が急速に悪化する中、目標とする経営指標に一步でも近づくよう利益率及び資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年1月から平成20年12月までの3年間を対象とする中期経営計画《NEXT 50》を策定しております。《NEXT 50》においては、外食市場全体が縮小し、少子高齢化が進展するなど、今後経営環境が大きく変化すると予想される中、当社グループが永続的に発展するため、以下の3点を重点課題としております。

① 分権型経営への移行

外食市場の成熟化、社会構造の変革といった大きな時代の流れの中で、当社グループが更なる成長を遂げるには、市場、地域に応じた柔軟な事業展開が可能な分権型経営へ移行することにより、意思決定を迅速化することが不可欠と考えております。分権型経営を実効性のあるものとするため、M&Aにより新たにグループ入りした子会社も含め、子会社が市場に応じた柔軟かつ効率的に事業を執行できるよう、組織体制の見直しを引き続き進めてまいります。

② バランスのとれた事業ポートフォリオの構築

主力のロイヤルホスト事業に関しては、市場変化に適応できる形に変革させ、「質の高さの追求」と「地域になくはない店作り」をコンセプトとしたビジネスモデルへと再構築を図ります。他方、その他業態、事業につきましては、既存業態、既存事業の更なる成長を促すとともに、当社グループの経営理念に合致する企業理念を有する企業とのM&A等を積極的に展開してまいります。

以上により、当社グループは、収益体質を強化し、かつ複数事業、複数業態にわたるバランスのとれた利益構成を構築し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

③ 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

厳しい競争環境の中で勝ち抜くためには積極的な事業展開を図るだけでなく、分社化によるコスト意識を徹底させ、市場環境に応じた事業及び機能の見直しと柔軟かつスリムな組織の再構築を行い、生産性の向上・収益性の改善を図るグループ体制を確立してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる社会構造の変革に耐性のある企業体を作り上げることが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、外食事業を主たる事業とする当社グループにおいては、常に安全かつ安心な“食”を提供することは当然のことながら、“食”を通じた社会貢献を常に意識した経営を行うことが、今後の永続的な発展には不可欠な課題と考えております。昨年、他社に先駆けて原産地表示を実施したように、環境対策・食育・食の安全確保といった社会的要請に対して、業界の先陣を切ってチャレンジし続けることにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			8,611		9,425		
2 受取手形及び売掛金	※2		4,348		3,922		
3 有価証券			339		300		
4 たな卸資産			2,084		1,745		
5 繰延税金資産			491		625		
6 その他			3,776		3,645		
貸倒引当金			△9		△4		
流動資産合計			19,642	23.1	19,660	23.1	17
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		48,691		48,527			
減価償却累計額		34,330	14,361	34,786	13,740		
(2) 機械装置及び運搬具		8,600		7,597			
減価償却累計額		7,463	1,136	6,517	1,079		
(3) 工具器具及び備品		18,718		19,314			
減価償却累計額		15,562	3,155	15,894	3,419		
(4) 土地			12,676		12,735		
(5) 建設仮勘定			15		21		
有形固定資産合計			31,346	36.9	30,996	36.4	△349
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		1,775		
(2) 連結調整勘定			1,584		—		
(3) その他			755		659		
無形固定資産合計			2,339	2.7	2,434	2.8	94
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		6,914		7,093		
(2) 長期貸付金			27		218		
(3) 差入保証金			22,967		22,995		
(4) 繰延税金資産			1,400		1,545		
(5) その他			791		481		
貸倒引当金			△437		△187		
投資その他の資産合計			31,663	37.3	32,147	37.7	484
固定資産合計			65,349	76.9	65,579	76.9	229
資産合計			84,992	100.0	85,239	100.0	247

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	4,528		3,793		
2		8,299		7,800		
3		2,860		2,866		
4		1,039		1,306		
5		314		174		
6		35		32		
7		213		180		
8		125		104		
9		30		5		
10		99		99		
11		6,425		6,904		
		流動負債合計	23,972 28.2	23,265	27.3	△707
II 固定負債						
1		6,179		7,641		
2		259		638		
3		349		84		
4		917		773		
		固定負債合計	7,705 9.1	9,138	10.7	1,432
		負債合計	31,677 37.3	32,403	38.0	725
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		13,676	16.1	13,676	16.0	—
2		23,942	28.2	23,936	28.1	△6
3		16,484	19.4	14,832	17.4	△1,652
4		△4,125	△4.9	△2,684	△3.1	1,440
		株主資本合計	49,978 58.8	49,759	58.4	△218
II 評価・換算差額等						
1		1,153	1.4	752	0.9	△401
2		—	—	2	0.0	2
		評価・換算差額等合計	1,153 1.4	754	0.9	△398
III 少数株主持分						
		2,182	2.5	2,321	2.7	139
		純資産合計	53,314 62.7	52,836	62.0	△478
		負債純資産合計	84,992 100.0	85,239	100.0	247

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,069	100.0	121,598	100.0	6,529	
II 売上原価			39,461	34.3	40,441	33.3	980	
売上総利益			75,608	65.7	81,157	66.7	5,549	
III その他の営業収入			1,129	1.0	1,396	1.2	266	
営業総利益			76,738	66.7	82,553	67.9	5,815	
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		1,277			757			
2 従業員給与・賞与	※1	29,392			31,191			
3 法定福利・厚生費		3,181			3,500			
4 水道・光熱費		5,015			5,696			
5 賃借料		15,114			17,955			
6 修理営繕費		1,345			1,463			
7 減価償却費		2,640			2,647			
8 連結調整勘定償却額		303			—			
9 のれん償却額		—			482			
10 その他		14,285	72,557	63.1	14,660	78,356	64.4	5,799
営業利益			4,180	3.6	4,197	3.5	16	
V 営業外収益								
1 受取利息		18			19			
2 受取配当金		82			97			
3 連結調整勘定償却額		13			—			
4 持分法による 投資利益		38			147			
5 販売協力金収入		107			124			
6 その他		431	692	0.6	368	757	0.6	65
VI 営業外費用								
1 支払利息		146			217			
2 その他		163	309	0.2	167	384	0.3	74
経常利益			4,563	4.0	4,570	3.8	7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別利益								
1 受取営業補償金		—			175			
2 投資有価証券売却益		56			—			
3 固定資産売却益	※2	535			—			
4 土地収用益		98			—			
5 賃貸借契約等 受取解約金		136			—			
6 店舗賃借権等売却益	※3	442	1,268	1.1	—	175	0.1	△1,092
Ⅷ 特別損失								
1 投資有価証券評価損		18			—			
2 固定資産売却損	※4	195			300			
3 減損損失	※5	782			351			
4 賃貸借契約等 支払解約金		20			46			
5 品質衛生管理費用	※6	—			53			
6 店舗撤退損失引当金 繰入額		30			5			
7 工場解体費用引当金 繰入額		99			—			
8 持分変動損失		—			135			
9 工場移転費用引当金 繰入額		—			97			
10 物流関連損失	※7	—			82			
11 過年度株主優待費用 引当金繰入額		113	1,260	1.1	—	1,072	0.9	△188
税金等調整前 当期純利益			4,571	4.0		3,673	3.0	△897
法人税、住民税 及び事業税		1,806			2,089			
法人税等調整額		754	2,561	2.3	243	2,333	1.9	△227
少数株主利益			356	0.3		276	0.2	△80
当期純利益			1,653	1.4		1,064	0.9	△588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	△1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△817	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	△2	—	△2
当期純利益	—	—	1,653	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961	△2,961
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	833	△2,961	△2,126
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△817
利益処分による役員賞与	—	—	—	△2
当期純利益	—	—	—	1,653
自己株式の取得	—	—	—	△2,961
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77	△77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	809	△1,395
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	1,153	2,182	53,314

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
当期純利益	—	—	1,064	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	0	—	0	0
自己株式の消却	—	△1,941	—	1,941	—
その他資本剰余金にてん補	—	1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6	△1,652	1,440	△218
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	△2,684	49,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他資本剰余金にてん補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△401	2	△398	139	△259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△401	2	△398	139	△478
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,571	3,673
減価償却費		2,985	3,268
減損損失		782	351
のれん償却額		—	482
連結調整勘定償却額		290	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		128	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		314	△162
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		125	△21
工場解体費用引当金の増減額 (△は減少)		99	—
店舗撤退損失引当金繰入額		30	5
受取利息及び受取配当金		△101	△116
支払利息		146	217
持分法による投資利益		△38	△147
固定資産売却益		△535	—
固定資産売却損		195	300
持分変動損失		—	135
投資有価証券売却益		△56	—
投資有価証券評価損		18	—
店舗賃借権等売却益		△442	—
売上債権の増減額 (△は増加)		227	△438
たな卸資産の増減額 (△は増加)		165	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)		△87	38
未払金の増減額 (△は減少)		△103	517
その他		△1,496	△108
小計		7,221	7,927
利息及び配当金の受取額		180	165
利息の支払額		△135	△214
法人税等の還付額		32	566
法人税等の支払額		△2,982	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,317	6,301

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,604	△3,322
有形固定資産の売却による収入		563	46
有価証券の取得による支出		—	△300
有価証券の償還による収入		—	300
投資有価証券の取得による支出		△267	△1,011
投資有価証券の売却による収入		135	108
子会社株式の追加取得による支出		—	△68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△89	△528
差入保証金の純増減額 (△は増加)		1,040	219
店舗撤退等による支出		△91	△69
店舗賃借権等の売却による収入		455	—
その他		△379	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237	△4,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,846	△499
長期借入れによる収入		5,300	4,700
長期借入金の返済による支出		△2,915	△3,032
自己株式の取得による支出		△2,961	△501
配当金の支払額		△817	△781
少数株主への配当金の支払額		△17	△150
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,257	△265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,177	1,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,789	8,611
VII 連結の範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)		—	△532
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,611	9,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション</p> <p>(注) (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング(株)に社名変更しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、エスシーロイヤル(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(注) エスシーロイヤル(株)は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)に社名を変更しております。</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ロイヤル関東(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)につきましては、当連結会計年度において連結子会社であるロイヤル(株)が会社分割により設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株) なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) なお、ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限 公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲より 除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関す る事項 持分法適用会社(1社)の決算日は3 月31日であり、連結財務諸表作成にあ たっては、連結決算日に実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股份有限 公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関す る事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決 算日と異なる会社につきましては、連結 財務諸表作成にあたり、連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポーレ ーションの決算日は3月31日であり、連結財 務諸表作成にあたっては、連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、すべて 12月31日で連結決算日と一致してしま す。</p> <p>なお、(株)伊勢丹ダイニングにつきま しては、当連結会計年度において決算期変更 を行い、決算日を3月31日から12月31日 に変更しております。従って、同社は、平 成18年12月31日において9ヶ月間の決算 を実施しておりますが、前連結会計年度 では、同社の平成17年12月31日にお いて実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用して連結財務諸表を作成して おります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31 日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポーレーションにつ きましては、当連結会計年度において決 算期変更を行い、決算日を3月31日 から12月31日に変更しております。従 って、同社は、平成19年12月31日 において9ヶ月間の決算を実施して おりますが、前連結会計年度では、 同社の平成18年12月31日にお いて実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用して連結財務諸表を作成 してしております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってしま す。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ って おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② たな卸資産 (イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)及び(株)テンコーポレーションについては、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 (イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (株主優待費用引当金) 従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>————— —————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイントカード引当金の増減額」(当連結会計年度△10百万円)につきましては、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当連結会計年度1,775百万円)は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」と表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当連結会計年度482百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table> <p>※2 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,223百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,456百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	1,223百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	5,000百万円																
投資有価証券(株式)	1,456百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	5,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。</p> <p>※3 店舗賃借権等売却益（特別利益） 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>※4 固定資産売却損（特別損失） 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損72百万円、工具器具及び備品売却損94百万円などであります。</p> <p>※5 減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗 連結子会社5社 (33店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福岡市東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。 (1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 (2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他	工具器具及び備品	125百万円	その他	8百万円	工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区	機械装置	164百万円	車両運搬具	3百万円	その他	3百万円	<p>※1 従業員給与・賞与（販売費及び一般管理費） 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損（特別損失） 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物売却損161百万円、工具器具及び備品売却損57百万円、土地売却損16百万円などあります。</p> <p>※5 減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において減損損失351百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗 連結子会社11社 (31店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福岡市中央区他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具	78百万円	及び備品	11百万円	その他	11百万円
用途	種類	金額	場所																																				
店舗 連結子会社5社 (33店舗)	建物及び構築物	410百万円	福岡市中央区他																																				
	工具器具及び備品	125百万円																																					
	その他	8百万円																																					
工場 当社(1工場) 連結子会社1社 (同工場)	建物及び構築物	70百万円	福岡市東区																																				
	機械装置	164百万円																																					
	車両運搬具	3百万円																																					
	その他	3百万円																																					
用途	種類	金額	場所																																				
店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市中央区他																																				
	機械装置及び運搬具	5百万円																																					
	工具器具	78百万円																																					
	及び備品	11百万円																																					
	その他	11百万円																																					

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 品質衛生管理費用（特別損失） 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等であります。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 物流関連損失（特別損失） 「物流関連損失」は、店舗食材の物流過程で臨時的に発生した食材毀損などに伴う損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
合計	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,532,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,611百万円	現金及び現金同等物	8,611百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,425百万円	現金及び現金同等物	9,425百万円																																										
現金及び預金勘定	8,611百万円																																																		
現金及び現金同等物	8,611百万円																																																		
現金及び預金勘定	9,425百万円																																																		
現金及び現金同等物	9,425百万円																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)テンコーポレーション (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,922百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,154百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,674百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△483百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△809百万円</td></tr> <tr><td> (株)テンコーポレーション</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>(株)テンコーポレーションの</td><td style="text-align: right;">△444百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△444百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)テンコーポレーション</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89百万円</td></tr> </table>	流動資産	804百万円	固定資産	4,922百万円	連結調整勘定	929百万円	流動負債	△3,154百万円	固定負債	△1,674百万円	少数株主持分	△483百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△809百万円	(株)テンコーポレーション	534百万円	株式の取得価額	534百万円	(株)テンコーポレーションの	△444百万円	現金及び現金同等物	△444百万円	差引：(株)テンコーポレーション	89百万円	株式取得のための支出	89百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>セントレスタ(株) (平成19年4月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△428百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△79百万円</td></tr> <tr><td> セントレスタ(株)</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>セントレスタ(株)の</td><td style="text-align: right;">△301百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△301百万円</td></tr> <tr><td>差引：セントレスタ(株)</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">528百万円</td></tr> </table>	流動資産	630百万円	固定資産	588百万円	のれん	671百万円	流動負債	△428百万円	固定負債	△552百万円	少数株主持分	△79百万円	セントレスタ(株)	829百万円	株式の取得価額	829百万円	セントレスタ(株)の	△301百万円	現金及び現金同等物	△301百万円	差引：セントレスタ(株)	528百万円	株式取得のための支出	528百万円
流動資産	804百万円																																																		
固定資産	4,922百万円																																																		
連結調整勘定	929百万円																																																		
流動負債	△3,154百万円																																																		
固定負債	△1,674百万円																																																		
少数株主持分	△483百万円																																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	△809百万円																																																		
(株)テンコーポレーション	534百万円																																																		
株式の取得価額	534百万円																																																		
(株)テンコーポレーションの	△444百万円																																																		
現金及び現金同等物	△444百万円																																																		
差引：(株)テンコーポレーション	89百万円																																																		
株式取得のための支出	89百万円																																																		
流動資産	630百万円																																																		
固定資産	588百万円																																																		
のれん	671百万円																																																		
流動負債	△428百万円																																																		
固定負債	△552百万円																																																		
少数株主持分	△79百万円																																																		
セントレスタ(株)	829百万円																																																		
株式の取得価額	829百万円																																																		
セントレスタ(株)の	△301百万円																																																		
現金及び現金同等物	△301百万円																																																		
差引：セントレスタ(株)	528百万円																																																		
株式取得のための支出	528百万円																																																		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	41	41	△0	—	—	—
合計	41	41	△0	—	—	—

2 その他有価証券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,477	5,356	1,878	1,787	2,974	1,187
投資法人投資証券	75	133	58	75	114	39
小計	3,552	5,489	1,936	1,862	3,088	1,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	45	45	△0	2,728	2,493	△234
小計	45	45	△0	2,728	2,493	△234
合計	3,597	5,534	1,936	4,590	5,581	991

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額 (百万円)	254	108
売却益の合計額 (百万円)	166	0
売却損の合計額 (百万円)	—	—

(注) 前連結会計年度の「売却額」及び「売却益の合計額」には、連結損益計算書注記3に記載の店舗賃借権等の売却のうち、その他有価証券(株式)の売却に係る売却額119百万円及び売却益110百万円が含まれております。

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	300	—
合計	300	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	155	55
譲渡性預金	—	300
合計	155	355

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
利付国債・ 割引金融債等	339	1	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	300	—	—	—
合計	339	1	—	—	300	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,542百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,715百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	757百万円	投資有価証券評価損	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円	賞与引当金	131百万円	その他	821百万円	繰延税金資産小計	6,100百万円	評価性引当額	△3,444百万円	繰延税金資産合計	2,656百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△783百万円	繰延税金負債合計	△1,113百万円	繰延税金資産の純額	1,542百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,086百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,680百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	657百万円	投資有価証券評価損	426百万円	税務上ののれん	377百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	75百万円	賞与引当金	71百万円	その他	1,101百万円	繰延税金資産小計	6,470百万円	評価性引当額	△3,679百万円	繰延税金資産合計	2,790百万円	圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△239百万円	その他	△134百万円	繰延税金負債合計	△704百万円	繰延税金資産の純額	2,086百万円
税務上の繰越欠損金	1,715百万円																																																												
土地評価損	2,079百万円																																																												
減損損失	757百万円																																																												
投資有価証券評価損	426百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円																																																												
賞与引当金	131百万円																																																												
その他	821百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,100百万円																																																												
評価性引当額	△3,444百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,656百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△783百万円																																																												
繰延税金負債合計	△1,113百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,542百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,680百万円																																																												
土地評価損	2,079百万円																																																												
減損損失	657百万円																																																												
投資有価証券評価損	426百万円																																																												
税務上ののれん	377百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	75百万円																																																												
賞与引当金	71百万円																																																												
その他	1,101百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,470百万円																																																												
評価性引当額	△3,679百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,790百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△329百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△239百万円																																																												
その他	△134百万円																																																												
繰延税金負債合計	△704百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table>	流動資産の「繰延税金資産」	491百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円	固定負債の「繰延税金負債」	349百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table>	流動資産の「繰延税金資産」	625百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円	固定負債の「繰延税金負債」	84百万円																																																
流動資産の「繰延税金資産」	491百万円																																																												
固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円																																																												
固定負債の「繰延税金負債」	349百万円																																																												
流動資産の「繰延税金資産」	625百万円																																																												
固定資産の「繰延税金資産」	1,545百万円																																																												
固定負債の「繰延税金負債」	84百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	連結調整勘定償却額	2.6%	住民税均等割	4.5%	持分法による投資利益	△0.3%	評価性引当額の増加	7.0%	子会社との税率差異	1.4%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	のれん償却額	5.3%	住民税均等割	5.6%	持分法による投資利益	△1.6%	評価性引当額の増加	7.8%	子会社との税率差異	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																												
連結調整勘定償却額	2.6%																																																												
住民税均等割	4.5%																																																												
持分法による投資利益	△0.3%																																																												
評価性引当額の増加	7.0%																																																												
子会社との税率差異	1.4%																																																												
その他	△1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																												
のれん償却額	5.3%																																																												
住民税均等割	5.6%																																																												
持分法による投資利益	△1.6%																																																												
評価性引当額の増加	7.8%																																																												
子会社との税率差異	2.3%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	(—)	116,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	—
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,023	7,150	8,509	5,023	74,706	10,285	84,992
減価償却費	1,947	395	341	83	2,768	217	2,985
減損損失	544	238	—	—	782	—	782
資本的支出	1,968	194	132	185	2,481	485	2,967

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(964百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,329百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業……………13百万円

食品事業……………1百万円

機内食事業……………1百万円

ホテル事業……………2百万円

全社(「消去又は全社」)……………19百万円

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,397	7,383	6,342	8,871	122,995	(—)	122,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	9,079	0	116	9,475	(9,475)	—
計	100,676	16,463	6,342	8,987	132,470	(9,475)	122,995
営業費用	98,531	15,793	5,250	7,689	127,265	(8,467)	118,798
営業利益	2,144	669	1,092	1,298	5,205	(1,007)	4,197
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,498	5,280	8,232	5,623	73,634	11,605	85,239
減価償却費	2,131	315	371	134	2,953	314	3,268
減損損失	351	—	—	—	351	—	351
資本的支出	2,356	132	162	410	3,062	353	3,415

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（938百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（15,555百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によるものでありますが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。これらに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 …………… 121百万円

食品事業 …………… 2百万円

機内食事業 …………… 1百万円

ホテル事業 …………… 13百万円

全社（「消去又は全社」） …… 9百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,308円35銭	1株当たり純資産額	1,306円12銭
1株当たり当期純利益金額	40円93銭	1株当たり当期純利益金額	27円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,653	1,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,653	1,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,387	39,049

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,314	52,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,182	2,321
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,182)	(2,321)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,131	50,514
期末の普通株式の数 (千株)	39,081	38,675

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月4日から平成20年2月8日までの期間において、市場取引により以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式総数 737,800株 取得価額総額 822百万円</p>

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,642		6,854			
2 売掛金		9		7			
3 有価証券		339		—			
4 商品		38		48			
5 原材料		18		25			
6 前払費用		93		134			
7 短期貸付金		3		3			
8 関係会社短期貸付金		2,554		1,538			
9 未収入金		1,544		785			
10 繰延税金資産		82		113			
11 その他		466		75			
貸倒引当金		△0		△0			
流動資産合計		8,793	15.1	9,586	15.9	793	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		13,436		13,524			
減価償却累計額		7,487	5,949	7,915	5,609		
(2) 構築物		264		267			
減価償却累計額		238	25	242	24		
(3) 機械及び装置		44		43			
減価償却累計額		38	6	38	5		
(4) 車両運搬具		1		1			
減価償却累計額		1	0	1	0		
(5) 工具器具及び備品		1,263		1,637			
減価償却累計額		864	399	1,086	551		
(6) 土地			9,757		9,717		
(7) 建設仮勘定			1		3		
有形固定資産合計			16,139		15,910	26.3	△228
2 無形固定資産							
(1) 借地権			79		79		
(2) ソフトウェア			277		267		
(3) その他			176		137		
無形固定資産合計			533		485	0.8	△47
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,681		5,636		
(2) 関係会社株式			14,678		15,588		
(3) 出資金			1		1		
(4) 関係会社出資金			—		118		
(5) 長期貸付金			22		18		
(6) 関係会社長期貸付金			551		1,140		
(7) 差入保証金			12,203		11,824		
(8) 長期前払費用			27		24		
(9) 長期未収入金			259		216		
(10) 繰延税金資産			—		348		
(11) その他			52		94		
貸倒引当金			△523		△522		
投資その他の資産合計			32,956	56.4	34,488	57.0	1,532
固定資産合計			49,629	84.9	50,884	84.1	1,255
資産合計			58,422	100.0	60,471	100.0	2,048

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金		223		258	
2	短期借入金		6,500		6,150	
3	一年内返済長期借入金		600		1,000	
4	未払金		329		327	
5	未払法人税等		116		118	
6	未払費用		338		233	
7	預り金		1,696		3,341	
8	賞与引当金		27		17	
9	役員賞与引当金		19		21	
10	株主優待費用引当金		292		320	
11	工場解体費用引当金		99		99	
12	その他		143		109	
	流動負債合計		10,385	17.8	11,995	19.9
II 固定負債						
1	長期借入金		3,400		5,400	
2	繰延税金負債		348		—	
3	長期預り保証金		373		386	
4	その他		129		95	
	固定負債合計		4,251	7.3	5,881	9.7
	負債合計		14,636	25.1	17,876	29.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		13,676	23.4	13,676	22.6
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	23,936		23,936		
	(2) その他資本剰余金	6		—		
	資本剰余金合計		23,942	41.0	23,936	39.6
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	1,531		1,531		
	(2) その他利益剰余金					
	圧縮記帳積立金	475		475		
	別途積立金	6,034		6,034		
	繰越利益剰余金	1,098		△1,125		
	利益剰余金合計		9,139	15.7	6,915	11.4
4	自己株式		△4,125	△7.1	△2,684	△4.4
	株主資本合計		42,632	73.0	41,843	69.2
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金		1,152	1.9	751	1.2
	評価・換算差額等合計		1,152	1.9	751	1.2
	純資産合計		43,785	74.9	42,594	70.4
	負債純資産合計		58,422	100.0	60,471	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,402	100.0	6,938	100.0	536	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		33			38			
2 原材料期首たな卸高		13			18			
3 当期商品仕入高		2,485			2,532			
4 当期店舗食材仕入高		860			1,056			
5 事業譲受によるたな卸 資産増加高		2			—			
合計		3,396			3,645			
6 商品期末たな卸高		38			48			
7 原材料期末たな卸高		18	3,339	52.2	25	3,570	51.5	230
売上総利益			3,062	47.8		3,367	48.5	305
III その他の営業収入								
1 関係会社受取配当金		552			1,184			
2 関係会社 受取ロイヤリティ		321			327			
3 関係会社 不動産賃貸料		1,212			1,134			
4 その他		486	2,573	40.2	449	3,094	44.6	521
営業総利益			5,635	88.0		6,462	93.1	827
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		376			41			
2 役員報酬		118			146			
3 従業員給与		947			1,193			
4 賞与		114			132			
5 法定福利費		107			154			
6 福利厚生費		36			52			
7 株主優待費用		284			299			
8 水道・光熱費		110			148			
9 公租公課		292			235			
10 賃借料		1,234			1,658			
11 システム保守料等		607			523			
12 減価償却費		672			785			
13 その他		787	5,690	88.9	1,056	6,428	92.6	738
営業利益 又は営業損失(△)			△55	△0.9		33	0.5	88

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)			
V 営業外収益								
1 受取利息		305			274			
2 受取配当金		82			96			
3 その他		133	521	8.2	108	479	6.9	△42
VI 営業外費用								
1 支払利息		90			158			
2 その他		53	144	2.3	40	198	2.9	54
経常利益			322	5.0		314	4.5	△7
VII 特別利益								
1 受取営業補償金		—			47			
2 投資有価証券売却益		56			—			
3 土地売却益		514			—			
4 土地収用益		98			—			
5 賃貸借契約等 受取解約金		128			—			
6 店舗賃借権等売却益		442	1,240	19.4	—	47	0.7	△1,192
VIII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		18			—			
2 固定資産売却損		—			34			
3 減損損失		32			—			
4 工場解体費用引当金 繰入額		99			—			
5 貸倒引当金繰入額		45			—			
6 過年度株主優待費用 引当金繰入額		274	469	7.3	—	34	0.5	△434
税引前当期純利益			1,093	17.1		327	4.7	△765
法人税、住民税 及び事業税		16			20			
法人税等調整額		465	482	7.6	△186	△165	△2.4	△648
当期純利益			610	9.5		493	7.1	△117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	△895	9,345	△1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△817	△817	-	△817
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△2,200	2,200	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	610	610	-	610
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,961	△2,961
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△2,200	1,993	△206	△2,961	△3,167
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△817
別途積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	610
自己株式の取得	-	-	△2,961
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△77	△77	△77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	△3,244
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	493	493	—	493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	△1,941	△1,941	—	—	—	—	—	1,941	—
その他資本剰余金のおてん補	—	—	1,935	1,935	—	—	—	△1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△6	△6	—	—	—	△2,223	△2,223	1,440	△789
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	6,034	△1,125	6,915	△2,684	41,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
当期純利益	—	—	493
自己株式の取得	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—
その他資本剰余金のおてん補	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△401	△401	△401
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△401	△401	△1,190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	751	751	42,594